

## 第一編 政治

### 第一章 建国五十周年の回顧と現状

#### 第一節 建国五十周年の現実

一九四九年十月一日、毛沢東中国共産党主席は、中国革命の勝利者として北京の天安門樓上に立ち、「中華人民共和国中央人民政府は、本日ここに成立した」と宣言した。湖南訛りの強い中国語ではあったが、この言葉こそ、抗日戦争と国共内戦を経て、中国民衆が、そして世界の革命陣営が待ち望んだ歴史の瞬間に応えたものであった。しかし、中華人民共和国の、つまり革命

中国の半世紀は、はたして歴史の期待と付託に十分応えたであろうか。また、社会主義そして共産主義への「革命」を目指した中国共産党は、はたして革命されたのだろうか。

近年の「改革・開放」政策によって中国社会は現在、急速に変化しつつあるが、政治の民主化という重要課題をとってみても、貧富の差や拝金主義、腐敗・汚職がとてつもなく拡大しつつある現実をみても、全体として市民社会的な成熟からはほど遠い。中国革命が生み出した成果よりも、容易に

「革命」できない中国社会の伝統的体質が全面的に露出しはじめていて、中国共産党自身がそうした旧社会に足をすくわれかねない状況にある。社会の基盤が「革命」されていないのに、政治権力としては共産党独裁体制のみが強化されたところに、歴史の大きな行き違いがあったといえよう。

革命国家としての半世紀の時点で、すなわち一九九九年の建国五十周年に至って中国当局は、同年春から夏にかけて、「法輪功」の非法化と摘発に全力を注がざるを得なかった。「法輪功」は、道教の原理を

背にした中国伝統の心身鍛練法「気功」を新興宗教的結合体に発展させた疑似社会集団であるが、「貧困のユートピア」から「向銭看」（金銭第一）へと転換した中国社会の底辺部の空洞を一挙に埋め尽くす勢いで普及・拡大していったところに、事態の深刻さがある。中国共産党の指導体制が、建国五十周年にして、末端では大きく揺らいでいることの証明でもあった。

中国当局は、建国五十周年を機に、「安定・団結」を求めてさらなる体制強化を図るものと思われるが、革命国家・中国の内政上の行く末は依然として不確定だといわねばなるまい。

次に中国政治の動向をそのまま反映する中国の対外関係について見てみると、中国は、建国五十周年に先立つ一九九七年七月、一世紀有半におよぶ英領植民地・香港の帰帰（祖国復帰）を実現したのにつづき、一九九九年十二月にはポルトガル領マカオの返還も達成して、大陸中国に関しては祖国統一を完成した。江沢民国家主席は建国五十周年の記念式典で、中華人民共和国の偉大な力量を高々と謳いあげ、国威発揚をね

らった国慶節の軍事パレードも十五年ぶりに再開された。

それだけに、台湾の祖国復帰ないしは台湾の統一が中国側からは強く望まれるのであろうが、国家目標としてのこの最重要課題については、いまだに解決の目途がまったく立っていないばかりか、その到達点の日毎に遠ざかっていきつつある。ここに建国五十周年を迎えた中国の大きなジレンマがあるのだが、このところ台湾海峡が波高いだけに、中国の指導者は、「一つの中国」を求めて、さらに声高く台湾の統一を叫ぶであらう。

しかし、よく考えてみると、台湾との統一というこの難題も、事柄はきわめて単純明快なのである。要は、中国が今日の台湾以上に魅力的で成熟した国家であり、その社会的吸引力によって台湾民衆が自ずと中国への復帰もしくは中国との統一を熱望するかどうかであり、もしもそうなれば、全世界の祝福を受けて問題はたちどころに解決するはずである。これが台湾問題の原点なのだが、この単純明快な整理が意外に忘却されている。

天安門事件十周年の中国でもあった。この時期には一九九九年五月のNATO軍の在ユーゴ中国大使館誤爆事件で鼓吹された反米ナショナリズムの渦中にあり、また民主化運動への徹底した抑圧システムが機能してきたために、事件再発の芽は摘みとられているけれど、最近の中国社会に蔓延する腐敗・汚職を見てもわかるように、問題の本質はなにも解決されていない。

中国は、こうして相次ぐ政治的激動をくりかえしてきた。その結果、いまや十三億になんなんとする人口を有する世界最大規模の国家は、いまだに一人当たりGNPが七百米、前後の巨大な貧困国でもあり、最近の中国社会の内部の変化（たとえば都市部における中間層の形成など）にもかかわらず、全体として、市民社会的な成熟からほとんど遠い状況にある。

第二節 革命五十年の歩み

ここでは次に中国革命五十年の歩みを簡単に回顧してみよう。

中国革命の結果として誕生した中華人民

一方、台湾は、中国の一九八九年の六・四天安門事件以後十二年の間に、李登輝總統のリーダーシップのもとで完全な民主化を達成して経済的にも社会的にも高度に成熟するとともに、住民は「台湾人」としてのアイデンティティをさらに強めている。

香港返還で約束された「一国兩制」が急激な「中国化」によって目の前で反古にされ、中国領になった香港が急速に没落していく様子を見るにつけ、台湾民衆の大陸中国への帰属意識がさらに稀薄になったともいえる。

台湾の李登輝總統が一九九九年七月に中国と台湾との両岸関係について表明した「特殊な国と国との関係」といういわゆる「二国論」に強く反発した中国当局は、この九月中旬の台湾大地震に際してさえ、「一つの中国」をふりかざして国際社会の人道的な台湾救援に政治的な「感謝」を表明し、台湾民衆のみならず国際社会からも響きを買ってしまった。ここにも建国五十周年の中国の政治的現実が、はからずも露呈したのであった。

ところで、建国五十周年の中国は、また

ていった。

この転換は、毛沢東自身が中国革命の過程でしばしば説いてきた路線からの「運約」であり、ここに革命中国の最初の「躍きの石」があったといえよう。ソ連の非スターリン化の影響もあって、一時、「百家争鳴・百花齐放」運動による柔軟な政策がとられはしたものの、予想外の党批判に直面した中国共産党は、五〇年代後半、反右派闘争に始まる「毛沢東思想」の教化のなかで、社会主義建設の総路線・大躍進・人民公社の「三面紅旗」政策の道を進んでいった。

この政策の失敗は六〇年代前半の劉少奇・国家主席らが主導した経済調整政策をよぎなくさせたが、そのことに不満をもった毛沢東は六〇年代後半から「プロレタリア文化大革命」を發動、あの「毛主席語録」ともども熱狂的な毛沢東崇拜の嵐を巻き起こしたものの、実際には以後十年間、中国全土を混乱に陥れたのであった。

革命家にして独裁者でもあった毛沢東は一九七六年に死去し、後継権力をめぐっていわゆる「四人組」が逮捕された北京政変では華国鋒主席が党・政・軍の三権を握っ

だが、七八年末には鄧小平が実権を掌握、八〇年代初頭からは「改革・開放」政策が本格的に始まって、従来の毛沢東モデルの典型であった人民公社も一挙に解体された。

しかし、その改革者・鄧小平も統治のスタイルは毛沢東同様の皇帝型独裁に陥っていったところに、革命中国の悲劇があった。八九年春の民主化運動が六・四天安門「血の日曜日」事件となって世界に衝撃を与えた所以である。天安門事件の結果、趙紫陽総書記が失脚、上海の党指導者・江沢民がまさに「人治」によって最高指導者に任命され、今日にいたっている。

こうして政治的激動をくりかえしてきた革命中国の歴史には、「チベット解放」や「大躍進」政策、文化大革命、天安門事件など、また同時にそのための膨大な数の犠牲者を出していることも忘れてはなるまい。

### 第三節 天安門事件以後十年

中国にとって建国五十周年は、また、天安門事件の十周年でもあった。六・四天安門事件は、中国に歴史的な悲劇をもたらした。

で終息したけれど、一九八九年後半には、中国の悲劇を歴史的な代償として、東欧共産圏の内部崩壊が始まり、社会主義世界の大地殻変動が起こった。

東欧諸国に次いでソ連が一挙に崩壊し、さらにはモンゴル人民共和国までもが民主化、つまり脱社会主義に向かっていた。中国当局は一九九〇年一月十一日を期して、北京の戒厳令を解除したにもかかわらず、このような社会主義世界の「和平演変（権力の平和的転覆）」に直面して、より一層の恐怖政治と軍・警察による締めつけを強化しはじめたのである。

周知のように天安門事件は、中国の首都北京の天安門広場で、一九八九年六月三日深夜から四日未明にかけて、ハンガー・ストライキや座り込みによって平和的に民主化運動を進めていた学生・市民に向け、約十万もの兵力の人民解放軍が無差別に発砲した流血の悲劇であった。事件から十年を経た今日、犠牲者への謝罪や保障を求める動きとともに真相解明を願う遺族や活動家の声もないではないが、中国当局はそれに応ずる姿勢を全く見せていない。

中国の指導者たちはこの事件によって、内外から指弾される道を自ら選べたことになったが、当時の公式文獻は「狂気に走った暴徒たちは解放軍將兵を襲い、軍用車に放火した」と事実をねじ曲げ、逆手にとって宣伝したものである。そして、事件の本質を、「ごく少数の者が学生運動を利用した計画的、組織的な、あらかじめ謀議した政治動乱」であり、「反革命暴乱」と規定して、徹底的な鎮圧を行った。

ところで、八九年四月中旬の胡耀邦・元総書記の死を悼む形で起こった一連の民主化要求の背景には、当時の最高実力者・鄧小平の超法規的君臨、つまり「人治」という現状への強い不満があった。「いかなる指導者であっても、個人が独断専行したり、個人を組織の上に君臨させたりすることは許されない」との党規約第十六条に反する行為としての「人治」に対して、学生や知識人らは「法治」の要求を高らかに掲げたのである。中国の市民がこのように鋭く近代的な政治意識に基づいた民主化運動を進めたのは、建国以来、初めてのことであった。

こうした運動の盛り上がりが権力構造に深刻な打撃を与え、中国共産党一党独裁の強権支配それ自体が転覆されるかもしれないという危機感が、同年五月二十日の北京市への戒厳令布告、さらに「反革命暴乱」平定のための武力弾圧という暴挙につながったのだといえよう。事件後の六月二十四日の党中央委員会（十三期四中全会）では、「反革命暴乱」に加担したとして趙紫陽総書記を「反革命罪」で断罪して解任、鄧小平の指示で、江沢民・党上海市委第一書記を新総書記に選任した。こうして、天安門事件以後十年の中国を統治する江沢民体制が誕生したのであり、この事件を「反革命暴乱」と規定した中国当局の評価は、今日でも正しい「歴史的な結論」（朱邦道・中国外交部報道官）だとされている。

当時は「血の日曜日」を招来したことによって、西欧諸国は中国への経済制裁を実行し、ソ連・東欧諸国もおおむね中国当局に批判的であった。東欧における中国の「盟友」ルーマニアのチャウシェスク大統領は悲惨な死の末路をたどり、東独のホーネッカー議長も退陣（その後、逮捕）する

など、中国の国際的孤立化が進み、最大の輸出市場である香港も激しい衝撃を受けて動揺した。事件の結果、中国は恐るべき人権抑圧国家だとのイメージが国際的に広がり、「改革・開放」を唱える中国の前途には、大きな暗雲が立ちこめた。

一方、事件から十年を経た今日、一九九七年二月の鄧小平の死を経て、中国は江沢民体制を強化するとともに、いわゆる「和平演変」を徹底的に警戒して、民主化運動や反体制言論、複数政党制（中国民主党結成）への動きなどを徹底的に抑え込むことに成功し、人権抑圧批判の外圧にも屈していない。今日でも各地で民主化運動のリーダーを逮捕・拘禁したり、民族の分離・独立を求める少数民族の活動家などに対しては「国家分裂罪」で即刻銃殺刑を執行している。それは、この間のソ連・東欧社会主義体制の崩壊という歴史の大転換を目撃した中国共産党が、自己の体制の維持を最大の使命としているからにはかならない。

こうした状況下で一九九九年四月以来、北京を中心に大規模な示威運動を行った気功集団「法輪功」の存在は、それが新興宗

教色をもっているだけに、中国社会の末期的症状を物語っている。天安門十周年を控えた党中央と軍などはこの五月二十六日に北京で大集会を開き、「社会政治の不安定要因が依然存在し、あるものは突出している」として警戒体制を固めた。

そのような中国当局者にとって、五月初旬のNATO軍によるユーゴ中国大使館誤爆事件は、「中華振興」の愛国主義を吹聴する絶好の機会となった。十年前と同じ北京でのデモであっても、明らかに当局者に鼓吹された反米デモに身をゆだねて怒った青年たちの表情はいかにも慮ろであったけれど、当面の体制固めには大いに効果的であった。

中国民衆にとって天安門事件はすでに風化しつつあるとはいえ、問題の本質的な決着をならん見ることなく経過しており、その代償はやがて大きな歴史のうねりとして跳ね返ってくるかもしれない。

### 第四節 「改革・開放」の二十年

建国五十周年を回顧するとき、前半の三

十年がまさに「毛沢東思想」による「貧困のユートピア」時代であったとすれば、後半の二十年は「鄧小平理論」による「改革・開放」の時代であった。江沢民主席は今日、毛沢東、鄧小平を継ぐ第三世代の指導的の中核としてみずから位置づけ、毛沢東―鄧小平―江沢民という革命と建国の系譜を形成しようとしているが、「毛沢東思想」と「鄧小平理論」は文化大革命の経緯に照らしても根本的に異なるものであり、この両者を受け継ぐとする江沢民体制は、そもそも正統性の根拠が理論的にも希薄であって、そこには「人治」による独裁という同一性ないしは一貫性が存在するのみである。

この点を確認するうえで、次に「改革・開放」の鄧小平体制を一九九〇年代以降に焦点を当てて回顧してみよう。

周知のように、一九七八年十二月の中国共産党十一期三中全会は、鄧小平が党内指導権を確立した重要な転機であった。以後、「四つの現代化」が定式化され八〇年代初頭には華国鋒体制が崩壊し、ついに鄧小平時代を迎えたのであった。この間、民主化運動や天安門事件に関連して胡耀邦、趙紫

陽という二人の開明的リーダーが鄧小平体制の機軸になったことも、よく知られている。

こうした状況下で鄧小平は、九二年一月中旬から二月中旬にかけて保守派の影響の強い北京を離れ、南方視察（南巡）に出かけていたのだが、この期間中に「改革・開放」政策を鼓吹した一連の「南巡講話」が、党中央文献（「中共中央二号文件」）として内部伝達された。このような鄧小平自身のリーダーシップによって、「改革・開放」路線がより一層明確な政策基調となった。鄧小平が老躯に鞭打って必死の巻き返しをはかったからである。

こうして中国は、東欧・ソ連の社会主義国家が次々に解体し、社会主義世界体制が崩壊したのちにも、最高実力者・鄧小平の君臨する中国共産党独裁体制を保守することに成功し、いわゆる「改革・開放」路線に基づく経済成長を続けてきた。そうしたなかで一九九〇年代前半にひととき目立った政治現象は、鄧小平個人崇拜ないしは鄧小平礼讃の高まりであった。

経済技術開発区の開発など、中央に対する地方権限の強化に支えられた拠点開発がさらに進展した。

こうした予想を上回る経済発展は、そこに見られる「向銭看（拝金主義）」の風潮とともに、社会主義を国是としてきた中華人民共和国といえども、ひとたび資本主義の要素が採り入れられると、経済・社会の根本的变化が生じ得ることを証明したばかりか、中国社会が金銭マインドにいかにかざされやすいものであるかをも実証していたといえよう。それだけに、今日の中国「市場経済」の発展は、社会の民主的成熟、経済格差の是正、産業構造の漸次的転換、教育・知識分野の拡充など、いわゆる近代化の基盤的条件を欠如した成長と開発であり、また国家と社会の軍事化（国防予算は対前年比一九九七年に一五・四％増、九八年には一二・八％増、そして九九年には一五・〇％増加した）を内包した経済発展であって、そうした跋扈性がもたらす深刻な社会的矛盾にも直面している。

中国は人口が多く、経済水準はきわめて低かったのであるから、今日の「改革・開

放」に見られる発展推進政策がひとたびとられれば、発展の初期段階で経済成長が著しいのは当然である。そのような中国はこのところ、沿海の経済特区や開放都市の発展に牽引されて急速な経済高成長（一九九六年は実質GDP九・七％増、九七年は八・七％増、九八年は七・八％増）を続けてきた。急成長に伴うひずみや過熱そして拝金主義の風潮が深刻化したために、九三年七月以降は引き締め政策がとられたものの、同年十一月の三中全会（中国共産党第十四期中央委員会第三回総会）では、「機会をつかみ、発展を加速させる」との鄧小平「最高指示」に基づき、再び高度成長路線へと転じたのであった。

ここに見られるように、また「改革・開放」の急進展が九二年初春の鄧小平「南巡講話」に起因していたように、中国の経済政策はまず第一に、きわめて強い政治的色彩をつねに帯びている。したがって、政治的要請からこのまま経済発展を無限定に加速させた場合、中国政府当局がしきりに「マクロ経済規制体系」の確立を訴えていても、西側の市場経済体制下では当然の前

統は今日なお存続しているのだが、それにして晩年の鄧小平は、毛沢東晩年に限りなく似てきていた。「鄧小平同志は改革・開放の総設計師」「鄧小平同志の理論は現代中国のマルクス主義」といった形容や、巨大な鄧小平像の看板の出現のみならず、「鄧小平文選」の刊行、三女・鄧榕による毛毛署名での「わが父 鄧小平」の出版など、かつては毛沢東個人崇拜の弊害除去に努めたはずの鄧小平なのに、自己の個人的な權威の絶対化への抑制がほとんど見られなくなってきた。ここに見られる一連の政治現象は、半面で、鄧小平その人の權威の極限化であるとともに、中国政治の諸特徴に照らせば、鄧小平政治の終局面がいよいよ迫りつつあることの手ごたえもあり、そのことは一九九七年二月の鄧小平の死によって現実化した。

さて、「改革・開放」政策による中国の経済発展戦略は、「社会主義市場経済」テーマを採択した九二年秋の中国共産党第十四全大会以降、「改革・開放」の第二段階に入ったと見ることができよう。この段階では、上海・浦東新区の急速な開発、大連・

提である税制と税収、通貨・金融政策、為替管理などの市場調整メカニズムが順調には機能しないという問題に直面せざるをえず、すでに二〇％以上に達している都市部のインフレやおよそ一億人とも推計される「盲流」人口（民工潮）の膨張など、当面の社会的病理現象をいかに解決するのかという問題を避けて通ることはできないであろう。そうした中国経済の政治的性格のゆえに、中・長期的には、中国の将来についての不安が増幅されるといわざるをえないのである。

第二の問題点は、農村経済の著しい停滞である。中国の経済的将来を理解するための根本問題として、この巨大な国家の農業性という問題、つまり中国農村の実態を決して忘れることはできない。依然として人口の八割近くが農村居住人口だという中国の産業・社会構造は、最近の「改革・開放」政策にもかかわらず、ほとんど変わっていない。それどころか、およそ十億もの農業人口を抱えた中国農村部は、「改革・開放」からすっきり取り残されたまま、著しい貧困に喘いでいる。

中国の農民たちは、かつて毛沢東時代には人民公社にすべてが組織化され、拘束されていただけに、一九八〇年代半ばに人民公社が一律に廃止されて一戸毎に生産請負制が導入されたときには、喜んでそれを歓迎した。いわゆる「万元戸」が出現したのもその頃である。しかし、その後の「先富論」とも見られる「改革・開放」政策の進展で沿海諸省が経済成長したのに比して、内陸諸省や沿海諸省の農村部の立ち遅れは著しく、大部分が一千元程度の年収しか得ていないところもある。右に見た金額は、国有企業（以前の国营企業）の労働者の年収と比べてさえ、約十分の一という低さである。最近はやインフレ、税・負担金の増額、労務の増加、農作物買付け価格の低落などによって、農村の困窮がさらに進み、農民たちは強い不満を抱いているという。今日のような「改革・開放」政策が続けられる限り、農村の立ち遅れによる中国社会内部の貧富の差はさらに拡大するであろう。最近伝えられている朱鎔基総理主導の「西部大開発」重点化政策の成否もこの点にあるといえよう。しかも「改革・開放」に湧

く沿海諸省も、実質は「水ぶくれ成長」なのであって、所詮は外国資本や香港、台湾などの華人資本に全面的に依存した経済急成長にしかすぎない。中国の産業構造の転換が進まない最大の理由も、実はこの点にあるといえよう。

そうしたなかで、天安門事件以後も、いわゆる「改革・開放」の路線をめぐって深刻な党内闘争の絶えなかつた中国では、「社会主義市場経済」のテーゼを採択した一九九二年秋の中国共産党第十四回大会と同テーゼに基づく憲法修正を行った九三年春の第八期全国人民代表大会第一回会議で従来の国营企業を「国有企業」と呼びかえて「自主経営の権利を有する」（憲法第八条）とした。

江沢民指導部は、一九九四年秋の中国共産党第十四期四中全会で「江沢民同志を中核とする第三世代中央指導グループ」（四中全会コミニケ）という表現を用いて鄧小平以後に備えようとして以来、いわゆる「上海閥」で中央指導体制を固め、翌九五年秋の同五中全会でも体制を強化したが、一方では軍内部の角逐や江沢民指導部への

不信も残っており、政治上・イデオロギー上の江沢民体制の強化の過程で当面の危機管理体制は固めつつあるものの、将来への不安はぬぐわれていない。

そうしたなかで、中華人民共和国の命脈は、いつまで続くのだろうか。今日のように歴史的な脱社会主義の潮流が加速化しつつあるなかで、社会主義革命国家としての中国が二十一世紀の将来まで現在の体制を維持することがはたして可能だろうか。社会主義国としての中華人民共和国が豊かな社会的・経済的な果実を残して来たのならともかく、決してそうではなかつただけに、中国の国家的将来についての保証はまだまだ不確かだといえよう。

しかも中国における「改革・開放」の進展は、経済水準の漸進的な向上につれて、価値観の多様化やさらに強力な民主化要求とともに、この巨大な国家の地方権化をももたらさざるを得ず、また今日の世界的な民族問題の噴出のなかで、チベットなど中国の少数民族地域の国家的再編が迫られることになるかもしれない。台湾の将来もいまだ未確定であるが、その行方が中華人

民共和国の将来像に多大なインパクトをおたえることは疑いない。

そうであるだけに、当面の中国は、「二十一世紀は中国の世紀」といった大中華ナショナリズムを鼓吹しつつ、軍事力を増強して富国強兵化を急ぎ、一種の「軍事ポナバルティズム」のような国家体制を強化しようとしている。中国においては、経済改革は話題になり得ても、政治改革については、依然としてタブーであるゆえんである。

## 第二章 中国共産党

### 第一節 概況

#### 一、新しい時代状況と

##### 中国共産党の対応

中国共産党は、一九九八年から九九九年までの二年間に第十五期中央委員会第二回全体会議（二中全会）、三中全会と四中全会を開いた。この二年間は、中国共産党にとつ

しかし、現実の中国社会の変化を直視すればするほど、社会主義革命国家としての中華人民共和国の命脈はいよいよ尽きようとしている、といつてよいように思われる。

（中嶋 嶺雄）

##### 【参考文献】

中嶋嶺雄「現代中国論——イデオロギーと政治の内的考察——」青木書店、一九六四年（増補版、一九七一年）。中嶋嶺

て試験の時期であった。最大の試験は、新しい時代状況にどのように適応し、政権党の地位を確保できるのかにあった。

新しい時代状況は第一に、七八年末からはじまった改革・開放が二十年以上経過し、中国の経済と社会の構造そして国民の意識を大きく変えたことだ。改革は計画・統制の一元的な経済体制を自由な競争原理の機能する市場経済体制に移行させ、その加速

雄「中国の悲劇」講談社、一九八九年。  
中嶋嶺雄編「中国現代史——壮大なる歴史のドラマ——（新版）」有斐閣選書、一九九六年。

ウィリー・ラム「中国政治経済分析」

（中嶋嶺雄監訳）丸善出版、一九九八年。  
中嶋嶺雄「中国・台湾・香港」PHP新書、一九九九年。

化が目覚ましい経済発展をもたらすとともに、国民生活の全般的な向上を実現した。しかし同時に、市場経済の自由な競争原理は利益集団の多元化を助長した。将来目標として「共同富裕」をかかげてはいても、現実の社会には「先富（一部の優先的富裕化）」と「後富（いまは貧困）」との格差の拡大と対立の深刻化をもたらしている。国民はもはや「一窮二白（国民はみな貧しく、失